

東アジア：選挙の1年 (2007.7.5)

2007年から2008年にかけて、東アジアは選挙の一年になる。

日本では7月に参議院選挙があり、安倍内閣の10ヶ月へ審判が下されることになる。小泉政権で悪化した日中関係を自らの訪中によって劇的に改善させ、一時期は70%を超える支持率だったものの、6月17日現在の支持率はおおむね40%を切っており（小泉政権は、一度として40%の支持率を切ることはなかった）、現状のままでは厳しい選挙戦が予想される。

ロシアでは1999年に就任したプーチン大統領が任期を終え、2008年3月に大統領選が予定されている。憲法は大統領任期を2期8年までと規定しており、プーチン大統領もたびたび三選出馬を否定していることから、新たな大統領が登場することになりそうだ。

9月には中国共産党第17回党大会が開催される。02年に誕生した胡錦濤政権の5年が審判されることになるが、大方の予想では、あと一期、2012年まで胡錦濤体制は維持されることになりそうだ。

12月には韓国で大統領選挙が行われる。既に野党ハンナラ党では、李明博前ソウル市長と朴槿恵前党代表の両者が党内候補者選挙に名乗りを上げている。他方で与党ウリ党は分裂模様であり、有力候補の離党も相まって、候補者選に難航している。

アメリカは2008年末の大統領選挙に向け、現在は党内候補者選挙の真っ只中であり、これから一年をかけて大統領選挙が実施されることになる。クリントン前米大統領の任期切れ間際には、大統領自身の訪朝が取りざたされた。大統領の訪朝は実現しなかったものの、マドレーン・オルブライト国務長官（当時）と趙明禄国防委員会第一副委員長（当時）の相互訪問が行われた。これは米朝関係史上、最もハイレベルな相互訪問となった。民主党候補はこういった北朝鮮との直接対話路線を主張する。他方でブッシュ大統領は9・11テロ後に北朝鮮を「悪の枢軸」と名指しし、米朝二カ国間協議よりも六カ国協議を主張する。共和党候補は、こうしたブッシュ政権の対北朝鮮政策を大筋において評価し、北朝鮮へ恩恵を与えすぎたと民主党の対北朝鮮政策を批判する。どちらが勝利するかによって、対北朝鮮アプローチは変わることになるだろう。

こうして見てみると、北朝鮮の核問題のために開催される六カ国協議のメンバーのうち、北朝鮮を除く5カ国で選挙が行われる。こうした選挙の結果は北朝鮮問題にも少なからぬ影響を与えることになるだろう。

何よりもこれからの一年は、北朝鮮問題の重点が各国内の課題の中で相対的に下らざるを得ない。当然のことながら、どの国も自身の選挙が最優先事項である。反面で、再任の可能性のない韓国・アメリカの大統領は、大胆な対北朝鮮アプローチが可能でもある。

東アジア各国における選挙の結果もさることながら、北朝鮮問題との関連も注目しておきたい。